



# ほんごう一彦 県政報告 (平成27年10月)

(発行)自由民主党県議団松本第2支部  
長野県松本市小屋南1-12-7  
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160  
http://h-kazuhiko.jp

## 平成27年9月定例会 環境産業観光委員会 質疑要旨

### 環境部関係

#### 【本郷議員】

長野県の環境は良好で恵まれているが、中国のPM2.5の影響が心配されている。長野県への影響はどうか。

#### 【中山水大気環境課長】

PM2.5は工場からのばいじんや、排ガスなどが原因となっており、越境汚染と国内で発生するものがある。

環境省によると日本への越境汚染による寄与割合の推定は、西日本の九州地方では約7割、関東地方では約4割とされ、長野県への影響は少なからずあると考えている。

また、全国的にPM2.5の平均濃度は減少傾向にあるが、環境基準の達成率は低く、平成25年度の全国のPM2.5の環境基準の達成率は一般局で16.1%である。

一方で、本県では、平成21年のPM2.5の環境基準設定以降、環境基準を超過したことはなく、平成26年度までの6年間で100%の達成率である。

更に先の環境省の公表資料によると全国47都道府県のうち、25年度に各都道府県内全ての地点で環境基準を達成したのは、長野県のみである。

#### 【本郷議員】

引き続き、県でもデータを厳粛にとり、対応策を願いたい。本県と中国の河北省との間には、友好都市30年の交流の歴史があり、2022年北京冬季オリンピックにおいて、競技会場が設けられることになっており、大気環境の改善に対する技術協力について、本県への期待も大きいと思われる。本年1月26日、知事と河北省長とが「友好協力を一層強化さ

せる覚書」を締結し、冬季スポーツ、医療・介護、環境分野で交流を進めていくと聞いているが、河北省との環境分野における交流の方針はどうか。

#### 【中山水大気環境課長】

河北省との覚書を受けて、その環境汚染改善の交流を実現するために、河北省環境モニタリングセンター長代理以下4名が本年3月24日に来県し、県環境保全研究所と河北省環境モニタリングセンターが「環境技術交流提携枠組協定」を締結した。

協定の目的は、環境モニタリング分野における交流・提携を一層強化し、環境保全技術の協力を促進すること、内容は、「大気汚染の環境モニタリング技術の共同研究」、「環境政策・新技術に関する資料の共有」、「技術者・専門家の相互研修」等を3年間実施するもの。

現在は、今年6月17日から11月13日までの約5か月間、河北省の2名の分析技術者が、環境保全研究所において、PM2.5などの大気汚染分析測定技術を習得している。

### 産業労働部関係

#### ヘルスケア産業について

#### 【本郷議員】

第4次産業革命の中における、長野県の経済の展望について、産業労働部長はどのように考えているか。

#### 【石原秀樹産業政策監兼 産業労働部長】

新しい技術への対応について、委員からは人工知能という話があったが、私どもとしては、イノベーション推進本部と

いうものを置いて、その中で検討しているところ。

なかなか長期の見通しを立てることが難しいが、現在ある課題を、どうしたら新しい技術で解決できるかというところで、短期的、または中期的な展望に立って作業を進めている。

また、現在、科学技術の指針を作っているが、今回抜本的に見直しをかけ、現在ある課題を解決するためのものとして、国のように新しい技術を開発するためにお金と時間をかけることはできない。

したがって、地方の政府においてできることをまずやるというところで現在動いている。具体的にお話のあった人工知能関係について、私どもが着目し



い、そして産業づくりに活かしていきたいと考えている。

#### 総合戦略と総合5か年計画との整合性について

#### 【本郷議員】

人口減少の問題については、210万人が放っておけば40年後には130万人になる、それを何とか160万人で歯止めをかけたいという総合政策課の説明であるが、産業振興面における総合戦略案と「しあわせ信州創造プラン」との整合性はどうなっているか。

#### 【石原秀樹産業政策監兼 産業労働部長】

現在進めている総合5か年計画と、現在作成中の県の総合戦略との関係。計画年で見ると、総合5か年計画は平成25、29年度で、ほぼ半分済んだところであるが、この半分のところから新しい5か年計画がスタートする。

ただ、この2つの計画は、全く別というわけではなく、現在進めている「しあわせ信州創造プラン」の中の人口減少や地域社会の維持にフォーカスし、それをさらに深化するという形で進めている。

しあわせ信州創造プランでは、9つのプロジェクトが動いている。産業労働部では、「次世代産業創出プロジェクト」と「雇用・社会参加促進プロジェクト」の2つを軸に進めており、この軸は今後も変わらないが、「次世代産業創出プロジェクト」においては、「県内産業の競争力強化」と「地域資源を活用した自立的な経済構造の構築」をつくることを1つの目標としている。

また、山本部長が担当している「雇用・社会参加促進プロジェクト」については、「経済の自立的発展を支える担い手の確保」を大きな課題として、現在取り組んでいるところ。

#### 産業施策面での今回のポイントについて

#### 【本郷議員】

産業振興に係る中小企業支援、創業、人材の確保・育成、雇用、極めて多岐にわたり大変だと思いが、実現すれば複合的に大きな成果が出てくるので、産業施策面に関しての今回のポイントは何か、重ねて部長に伺う。

#### 【石原秀樹産業政策監兼 産業労働部長】

現在の総合戦略案のうち産業施策関係については、4つの施策これについては、4つの施策展開のうち「仕事と収入の確保」が、私どもが担当する大きな課題。

この中には2つある。1つは、「県内産業の競争力強化」、簡単に言えば「稼ぐ力」を強化したいと考えている。長野県の強みである「ものづくり産業」を中心に、優れた製品を県外または海外に出して「外貨」を稼ぐことを大きな目的としている。

もう1つは、「地域資源を活用した自立的な経済構造の構築」。具体的には、長野県で作るものは、なるべく県産品を使って県内に落ちるお金の量を多くしよう、県内総生産を高めようということを考えており、その中において「地消地産」など様々な運動をこれからやっていきたいと考えている。

(表面の続き)

## 観光部関係

### 外国人観光客マナーについて

【本郷議員】

インバウンドは各方面で観光面に好影響を与えており、長野県の経済成長戦略において、観光の果たす役割も非常に大きい。一方で、長野県旅館ホテル組合から、特に白馬方面で、外国人旅行者によるゴミの投棄、マナーの指摘、犯罪の問題等も起こっている。外国人旅行者との共生の理念を大事にしながら、然るべきルールを徹底して守ってもらうように、行政指導も必要ではないか。

【吉澤観光部長】

8月25日に旅館ホテル組合と本件について懇談をさせていただいており、確かに、白馬方面で外国人旅行者等が原因で110番通報がなされ警察が出勤した事態もあると聞いている。規制自体は、地元の警察の所管であり、法令に基づいた対応を改めて要請させていただく。また、以前は、白馬地域に英語が分かる警察官がおり、そうした警察官の配置についても要望があり、改めて要請させていただく。

### 旅館・ホテルの耐震改修について

【本郷議員】

耐震改修促進法の改正によって旅館・ホテルも5000平方メートル以上の施設については耐震診断が義務付けられているが、改修のための重い経費負担に耐えられない所もあり、助成制度を充実したいと考えるが、見解を伺いたい。

【吉澤観光部長】

委員ご指摘のように、旅館ホテルで5000平方メートル以上の施設については耐震診断が義務付けられているところ。旅館ホテル組合からは改修自体にも重い負担があるのでなんとかしていただけないかという話をいただいている。旅館ホテルの早期の耐震化については、観光立県を推進している当県として大きな課題と認識大規模施設の耐震改修については大きな費用がかかるということ、どう対処していくかは簡単には進まない問題。

国の耐震改修の補助については、国が11・5%、県・市町村が5・75%ということ、他の県では必ずしも県の負担を設けていないなかで、長野県としては制度としては設けているところ。国の補助率の嵩上げ・増額につきましても、建設部中心に国へ要望させていただく。県としても前向きに取り組んでいきたい。

### 長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略(案)について

【本郷議員】

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略(案)」での観光の位置付けはどのようになっているか。

また、観光消費額の減少傾向が続いている中で、「総合戦略」では具体的な施策をどのように位置付け、今後どのように取り組んでいくのか。

【玉井山岳高原観光課長】

地方創生の「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略(案)」では、基本方針として6本の柱が立っている。観光については、その中の「活力と循環の信州経済の創出」ということで、経済を元気にする「稼ぐ力」として位置付けられているところ。

また、信州らしさを伸ばすというところで、世界水準の山岳高原観光地づくりやアウトドア・アクティビティの推進、インバウンド、組織としてのDMOの整備により、多種多様な観光需要に対応する観光業の成長産業化を目指すという位置付けられている。

具体的な事業としては、「仕事と収入の確保」の中に多くが位置付けられている。単に観光PRをするだけではない、観光を軸とした地域経営を目指すDMOについて国もうたっているが、

ていく。

あるいは、観光消費額が減少している中で、金融機関と意見交換をさせていただき、旅館・ホテル業の経営改善への取組を支援するという位置付けになっている。

また、世界水準の山岳高原観光地づくりを進めていくということもある。



宿泊を伸ばすために、アウトドア・アクティビティを体験していただき、長く滞在していただければ宿泊をするので、そういうことも進めてまいりたい。さらに、DCという風をうまくつかまえ、それを回転させていくということ。

インバウンドでは、新ゴールデンルートの構築や受け入れ環境整備のための無料公衆無線LANの整備など、様々なことを位置付けている。目標としては、観光消費額を3300億円に伸ばしたい。

### 木曾の復興支援方策について

【本郷議員】

地元の町村長、観光関係幹部と現状を視察してきたが、マイナス70%、80%。特に御嶽山を中心に周辺が直撃を受けており危機的な状況。

そういった状況を知事や観光部長も認識した上で対策をとられているが、現状のままでは大変な危機的状況。改めて今後の見通しと支援方策について伺う。

【戸田観光誘客課長】

ご指摘のとおり、御嶽山周辺は大変厳しい状況。木曾地域の大きな観光の柱である御嶽山が、頂上まで登山できないことは、本当に大きな影響がある。

これに代わる新しい魅力を検討しているが、そう簡単にはいかないことから、長期的な支援が必要ではないかと感じている。今回の補正予算では、地元の要望を踏まえ、現状で考え得る対策を盛り込んだところ。

今回は、秋から冬にかけての宿泊者を維持のため、宿泊客に優待券をプレゼントする事業を軸とし、多くの方に木曾にお越しただきたいと考えている。当面は、全力を挙げて取り組むとともに、状況を検証し、必要に応じて、更なる対策を検討し、地元と一緒に効果的な対策を考えていきたい。